

長崎県企画振興部市町村課
内線：2134 直通：895-2134
担当：磯、稗田、川本、楠本

平成30年度市町等地方公営企業決算の概要について

県内市町及び一部事務組合が経営する地方公営企業について、平成30年度の決算状況を取りまとめましたので概要をお知らせいたします。

<ポイント>

1. 「事業数」は、121事業で前年度に比べて4事業減少
2. 「職員数」は、1,214人で前年度に比べて41人減少
3. 「決算規模」は、981億90百万円で前年度に比べて63億82百万円減少
4. 「収支」は、72億16百万円の黒字で、前年度に比べて7億15百万円減少
5. 「料金収入」は、485億86百万円で前年度に比べて7億79百万円減少
6. 「建設投資額」は、329億2百万円で前年度に比べて15億14百万円減少
7. 「企業債発行額」は、147億17百万円で前年度に比べて36億18百万円減少
8. 「企業債現在高」は、3,337億56百万円で前年度に比べて121億82百万円減少
9. 「他会計繰入金」は、229億12百万円で前年度に比べて29百万円増加

◆地方公営企業とは

- ・ 地方公共団体が公共の福祉の増進を目的として経営する企業
水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、簡易水道、下水道、と畜場、宅地造成事業、港湾整備、市場、観光施設
- ・ 一般行政事務がその財源を主として租税によっているのに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を、原則として利用者からの料金によっている。

○「地方公営企業法」の適用企業、法非適用企業について

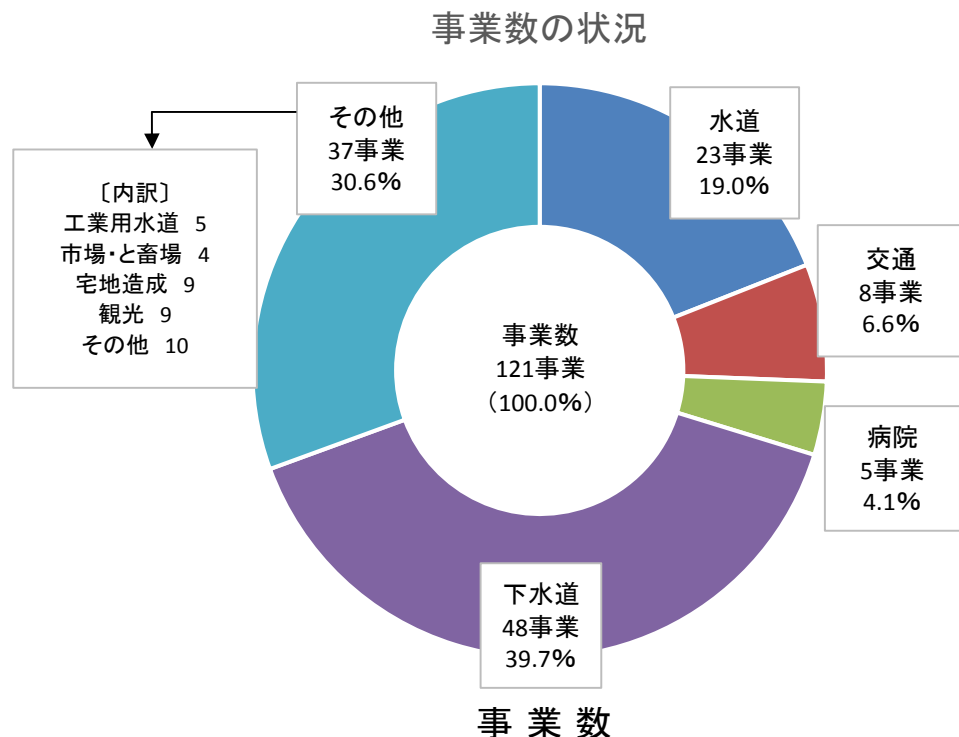
- ・ 地方公営企業には、「地方公営企業法（以下、「法」という）」が適用される企業と適用されない企業がある。
- ・ 法が適用される企業は、企業としての経済性を発揮することが特に要請されるものであり、会計処理が、発生主義に基づく複式簿記により処理されるなど、普通会計の会計手法である官庁会計と異なっている等の特徴がある。

地方公営企業	法適用	水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業（病院については財務等に関する規定の適用）
	法非適用	簡易水道事業、下水道事業、と畜場、宅地造成事業など ※法非適用事業についても、条例により、任意に法を適用することは可能。

1. 事業数

県内21市町、一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、平成30年度末現在121事業で、前年度に比べ4事業、約3.2%減少しており、その内訳は、簡易水道事業△2(上水道事業への統合)、下水道事業△1(特定地域生活排水処理施設整備事業の事業廃止)、宅地造成事業△1(工業団地の売却完了に伴う事業廃止)。

事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業、観光施設事業となっている。



(単位: 事業、%)

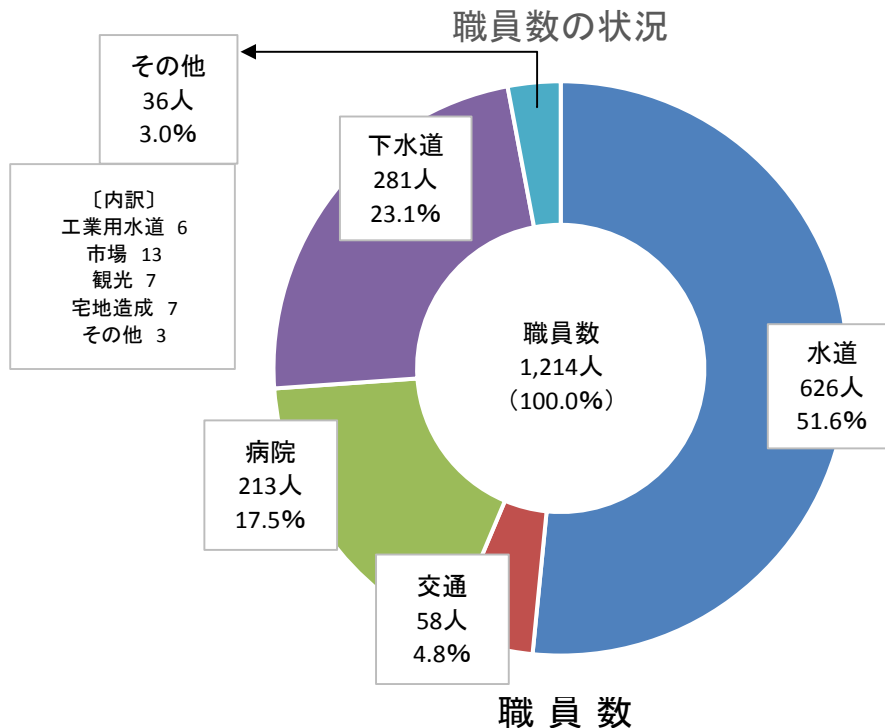
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30 A	H29 B	増減 C=A-B	H30 D	H29 E	増減 F=D-E	H30 G	H29 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	20	20	0	3	5	△ 2	23	25	△ 2	△ 8.0
交通	2	2	0	6	6	0	8	8	0	0.0
病院	5	5	0	—	—	—	5	5	0	0.0
下水道	15	14	1	33	35	△ 2	48	49	△ 1	△ 2.0
その他	5	5	0	32	33	△ 1	37	38	△ 1	△ 2.6
合計	47	46	1	74	79	△ 5	121	125	△ 4	△ 3.2

※診療所について、病院事業ではなく、その他の事業に区分しているが、これは地方公営企業法第2条第2項の規定により財務規定等が当然に適用されるのは医療法第1条の5第1項にいう病床数が20床以上の「病院」であり、医療法第1条の5第2項にいう「診療所」(病床数19床以下)への法の適用は任意であるため、診療所は病院の区分に含まれずその他に含まれることによる。

2. 職員数

職員数は、平成30年度末現在1,214人で、前年度に比べ41人、約3.3%減少している。

職員数が減少した主な理由は、簡易水道事業と水道事業の統合により職員数を削減したこと、また交通事業(自動車運送)が廃止に向けて事業縮小したこと等による。職員数を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



(単位:人、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	619	614	5	7	31	△ 24	626	645	△ 19	△ 2.9
交通	33	61	△ 28	25	25	0	58	86	△ 28	△ 32.6
病院	213	207	6	—	—	—	213	207	6	2.9
下水道	239	232	7	42	48	△ 6	281	280	1	0.4
その他	6	6	0	30	31	△ 1	36	37	△ 1	△ 2.7
合計	1,110	1,120	△ 10	104	135	△ 31	1,214	1,255	△ 41	△ 3.3

※1職員数が大幅減少しているにもかかわらず、1. 事業数では病院の事業数は減少していないが、これは独立行政法人移行後も、過去に発行した病院事業債の元利償還をすべて終えるまでは自治体に想定企業会計(※2)が残るためである。

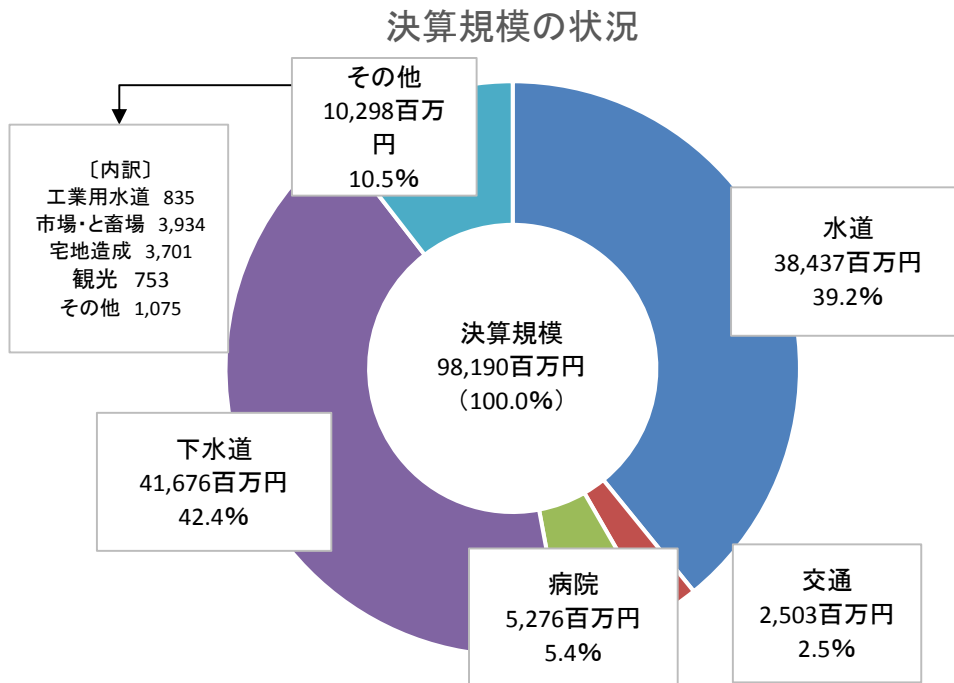
※2想定企業会計: 従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在これを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている等の場合には、これに係る一切の収支は一般会計から分別して、当該事業に係る公営企業会計が設けられたものと想定される会計。

3. 決算規模

決算規模は981億90百万円で、前年度に比べ、63億82百万円、約6.1%減少している。

決算規模が減少した主な理由は、比較的規模が大きい市立病院の建て替え事業が平成29年度に終了したこと等による。

決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



決算規模

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	38,103	39,851	△ 1,748	334	2,804	△ 2,470	38,437	42,655	△ 4,218	△ 9.9
交通	2,093	1,806	287	410	413	△ 3	2,503	2,219	284	12.8
病院	5,276	6,559	△ 1,283	-	-	-	5,276	6,559	△ 1,283	△ 19.6
下水道	35,945	39,297	△ 3,352	5,731	6,344	△ 613	41,676	45,641	△ 3,965	△ 8.7
その他	835	726	109	9,463	6,772	2,691	10,298	7,498	2,800	37.3
合計	82,252	88,239	△ 5,987	15,938	16,333	△ 395	98,190	104,572	△ 6,382	△ 6.1

※決算規模は支出ベース

4. 収支の状況

公営企業全体の収支は、72億16百万円の黒字で、前年度に比べ、7億15百万円、約9.0%減少している。

黒字額が減少した主な理由としては、下水道事業における使用料収入の減、簡易水道事業と上水道事業の統合による減価償却費の増等が挙げられる。

収支を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業となっている。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

区分	H29			H30			増減額 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	35 (76.1%)	74 (100.0%)	109 (90.8%)	36 (76.6%)	72 (100.0%)	108 (90.8%)	1	△ 2	△ 1
黒字額	8,456	232	8,688	7,893	149	8,042	△ 563	△ 83	△ 646
赤字事業数	11 (23.9%)	0 (0.0%)	11 (9.2%)	11 (23.4%)	0 (0.0%)	11 (9.2%)	0	0	0
赤字額	757	0	757	826	0	826	69	0	69
総事業数	46	74	120	47	72	119	1	△ 2	△ 1
収支	7,699	232	7,931	7,067	149	7,216	△ 632	△ 83	△ 715

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものは除く)。

※事業数121事業(建設中事業:2事業)

2. ()は、総事業数に対する割合。

事業別総収支額

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	4,022	4,286	△ 264	4	33	△ 29	4,026	4,319	△ 293	△ 6.8
交通	△ 28	31	△ 59	26	36	△ 10	△ 2	67	△ 69	△ 103.0
病院	△ 206	△ 174	△ 32	—	—	—	△ 206	△ 174	△ 32	△ 18.4
下水道	3,258	3,513	△ 255	72	129	△ 57	3,330	3,642	△ 312	△ 8.6
その他	22	42	△ 20	46	35	11	68	77	△ 9	△ 11.7
合計	7,068	7,698	△ 630	148	233	△ 85	7,216	7,931	△ 715	△ 9.0

※収支とは、その会計年度の収入から支出を差し引いたもの。

・法適用企業:総収益から総費用を差し引いた額

・法非適用企業:歳入歳出差し引き額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

※建設中事業は除く

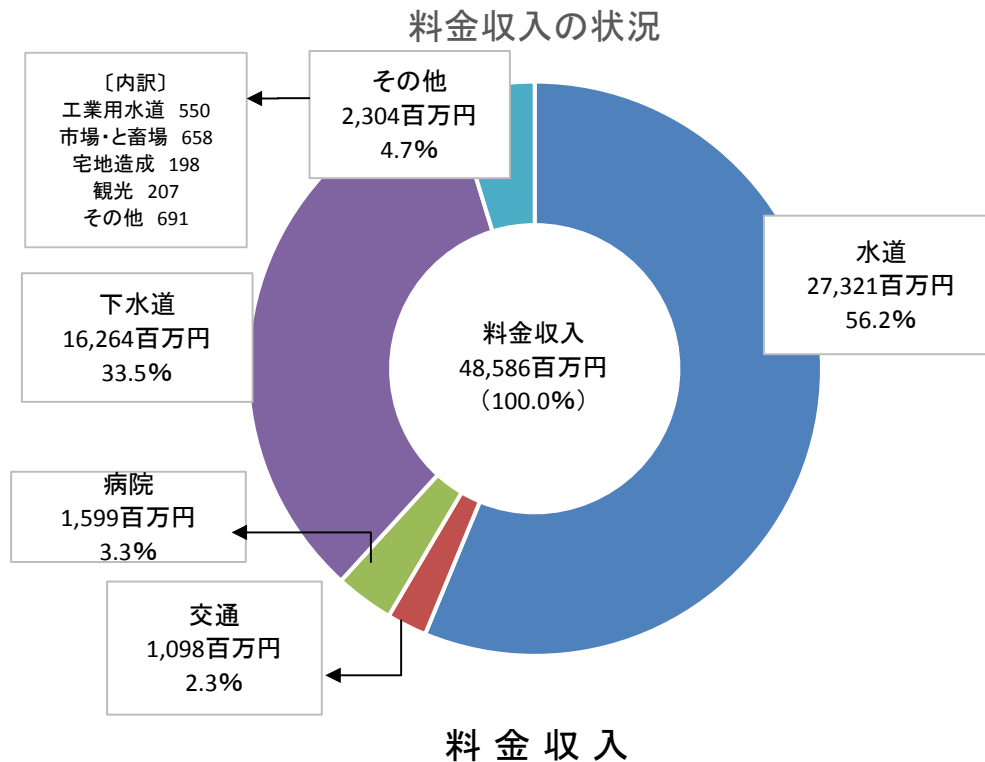
5. 料金収入

(収入)

料金収入は、485億86百万円で、前年度に比べ7億79百万円、約1.6%減少している。

料金収入が減少した主な理由は、一部の公共下水道事業において下水道使用料を引き下げたこと等による。

料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	27,194	26,842	352	127	797	△ 670	27,321	27,639	△ 318	△ 1.2
交通	1,004	1,108	△ 104	94	94	0	1,098	1,202	△ 104	△ 8.7
病院	1,599	1,659	△ 60	-	-	-	1,599	1,659	△ 60	△ 3.6
下水道	15,198	15,359	△ 161	1,066	1,213	△ 147	16,264	16,572	△ 308	△ 1.9
その他	550	539	11	1,754	1,754	0	2,304	2,293	11	0.5
合計	45,545	45,507	38	3,041	3,858	△ 817	48,586	49,365	△ 779	△ 1.6

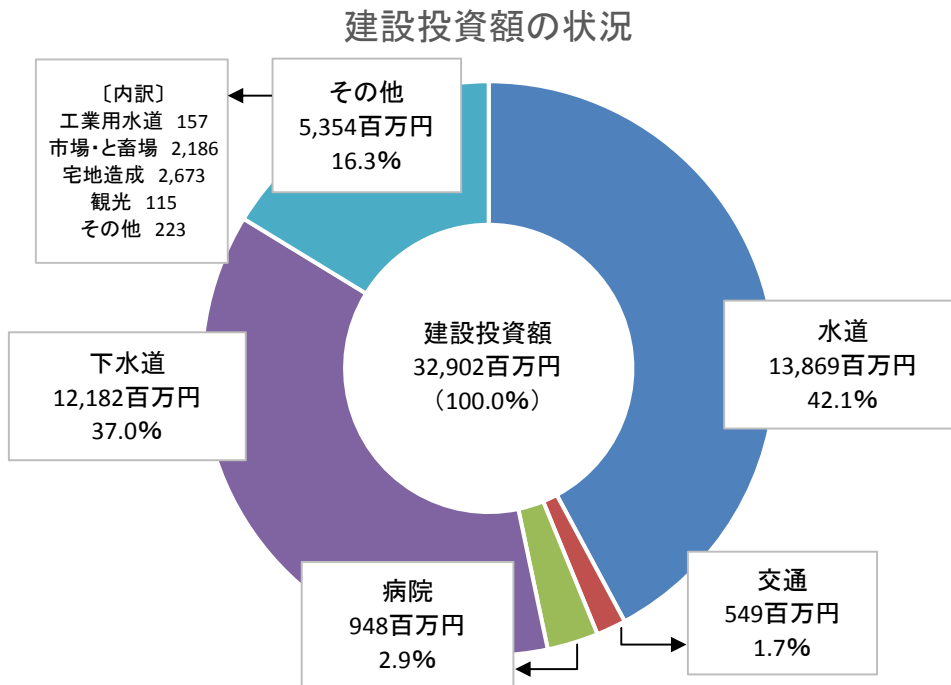
6. 建設投資額

(支出)

建設投資額は、329億2百万円で、前年度に比べ15億14百万円、約4.4%減少している。

建設投資額が減少した主な理由は、比較的規模が大きい市立病院の建て替え事業が平成29年度に終了したこと等による。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、宅地造成事業となっている。



建設投資額

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30 A	H29 B	増減 C=A-B	H30 D	H29 E	増減 F=D-E	H30 G	H29 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	13,817	16,445	△ 2,628	52	884	△ 832	13,869	17,329	△ 3,460	△ 20.0
交通	549	389	160	0	9	△ 9	549	398	151	37.9
病院	948	1,334	△ 386	—	—	—	948	1,334	△ 386	△ 28.9
下水道	10,853	11,040	△ 187	1,329	1,404	△ 75	12,182	12,444	△ 262	△ 2.1
その他	157	105	52	5,197	2,806	2,391	5,354	2,911	2,443	83.9
合計	26,324	29,313	△ 2,989	6,578	5,103	1,475	32,902	34,416	△ 1,514	△ 4.4

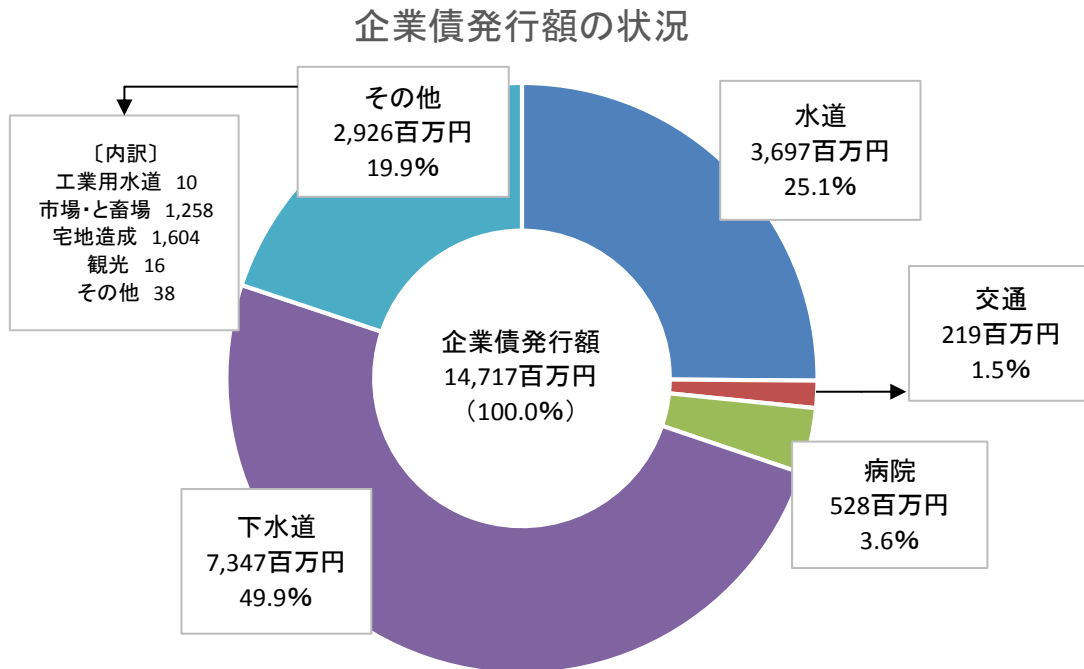
7. 企業債発行額

(収入)

企業債発行額は、147億17百万円で、前年度に比べて36億18百万円、約19.7%減少している。

企業債発行額が減少した主な理由は、比較的規模が大きい市立病院の建て替え事業が平成29年度に終了したこと等による。

発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業となっている。



企業債発行額

(単位:百万円、%)

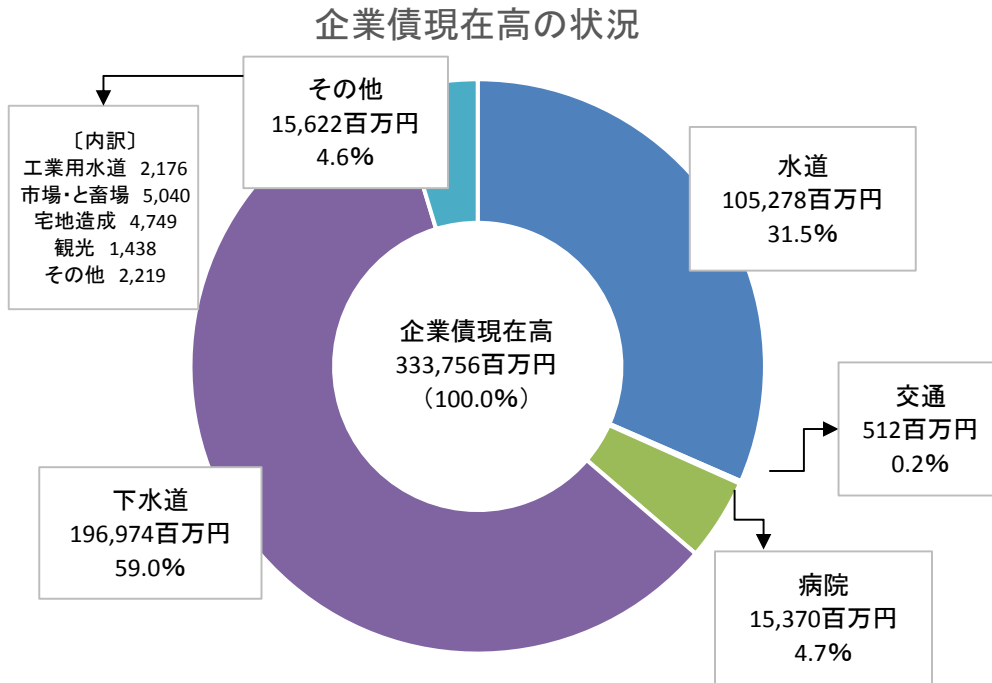
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30 A	H29 B	増減 C=A-B	H30 D	H29 E	増減 F=D-E	H30 G	H29 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	3,660	4,949	△ 1,289	37	492	△ 455	3,697	5,441	△ 1,744	△ 32.1
交通	219	138	81	0	0	0	219	138	81	58.7
病院	528	1,028	△ 500	-	-	-	528	1,028	△ 500	△ 48.6
下水道	6,764	9,445	△ 2,681	583	612	△ 29	7,347	10,057	△ 2,710	△ 26.9
その他	10	0	10	2,916	1,671	1,245	2,926	1,671	1,255	75.1
合計	11,181	15,560	△ 4,379	3,536	2,775	761	14,717	18,335	△ 3,618	△ 19.7

8. 企業債現在高

企業債現在高は、3,337億56百万円で、前年度に比べ121億82百万円、約3.5%減少している。

企業債現在高が減少した主な理由として、比較的事業費の大きい下水道事業に係る企業債の償還が平成29年度で終了したこと等があげられる。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



企業債現在高

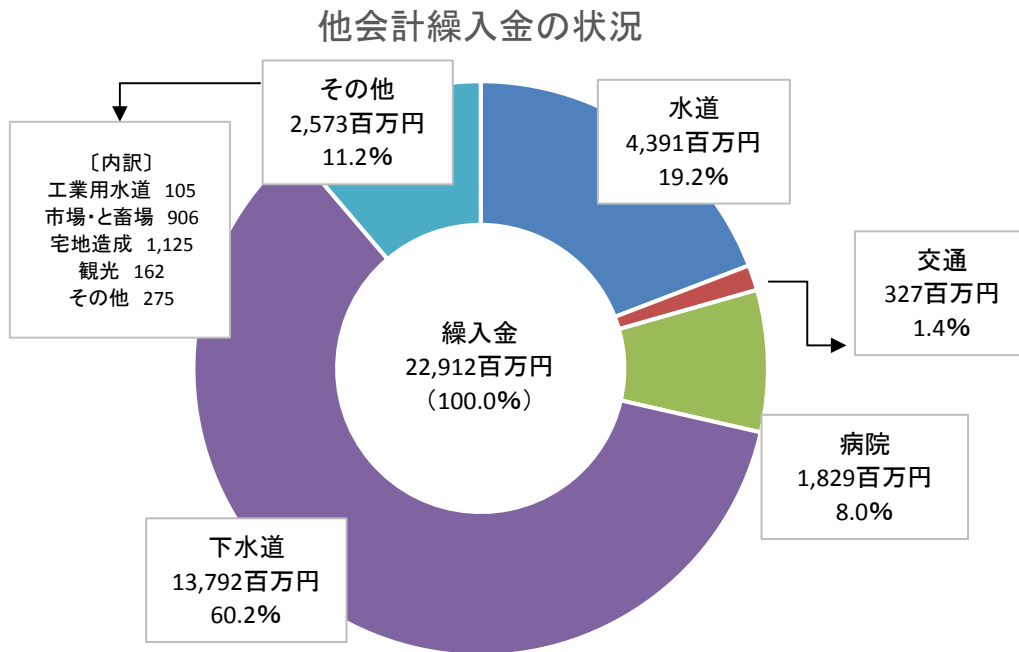
(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	104,427	101,555	2,872	851	7,338	△ 6,487	105,278	108,893	△ 3,615	△ 3.3
交通	357	138	219	155	191	△ 36	512	329	183	55.6
病院	15,370	16,641	△ 1,271	-	-	-	15,370	16,641	△ 1,271	△ 7.6
下水道	167,404	170,052	△ 2,648	29,570	34,892	△ 5,322	196,974	204,944	△ 7,970	△ 3.9
その他	2,176	2,360	△ 184	13,446	12,771	675	15,622	15,131	491	3.2
合計	289,734	290,746	△ 1,012	44,022	55,192	△ 11,170	333,756	345,938	△ 12,182	△ 3.5

9. 他会計繰入金

(収入)

他会計繰入金は229億12百万円で、前年度に比べ29百万円、約0.1%増加しており、前年度とほぼ同水準となっている。他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



他会計繰入金

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	H30	H29	増減	H30	H29	増減	H30	H29	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	4,242	3,952	290	149	1,165	△ 1,016	4,391	5,117	△ 726	△ 14.2
交通	230	151	79	97	83	14	327	234	93	39.7
病院	1,829	1,601	228	-	-	-	1,829	1,601	228	14.2
下水道	10,356	10,122	234	3,436	3,867	△ 431	13,792	13,989	△ 197	△ 1.4
その他	105	97	8	2,468	1,845	623	2,573	1,942	631	32.5
合計	16,762	15,923	839	6,150	6,960	△ 810	22,912	22,883	29	0.1